



2025 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 テクセンドフォトマスク株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 CEO 二ノ宮 照雄
(コード番号：429A 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役執行役員 CFO 糸雅 誠一
(TEL 03-5418-3905)

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 10 月 16 日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026 年 3 月期（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026 年 3 月期 (予想)			2026 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間 (実績)		2025 年 3 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 収 益		125,291	100.0	6.2	30,076	100.0	117,974	100.0
営 業 利 益		25,500	20.4	▲ 9.6	5,875	19.5	28,199	23.9
(参 考) 調 整 後 営 業 利 益		26,115	20.8	▲ 8.3	5,981	19.9	28,469	24.1
税引前（四半期）利益		25,915	20.7	▲ 15.8	6,799	22.6	30,771	26.1
親会社の所有者に帰属 する当期（四半期）利益		18,878	15.1	89.8	5,475	18.2	9,945	8.4
基本的 1 株当たり当期 (四 半 期) 利 益		197 円 65 銭			59 円 33 銭		104 円 16 銭	
(参考) 調整後親会社 の所有者に帰属する当 期（四半期）利益		19,305	15.4	▲ 21.5	5,549	18.4	24,601	20.9
(参考) 調整後 1 株当た り当期（四半期）利 益		202 円 11 銭			218 円 13 銭		257 円 65 銭	
(参 考) 調 整 後 E B I T D A		44,471	35.5	0.6	10,273	34.1	44,217	37.5
1 株 当 た り 配 当 金		54 円 39 銭			—		90 円 00 銭	

- (注)1. 当社は2023年3月期より国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2025年3月期(実績)及び2026年3月期1四半期連結累計期間（実績）の1株当たり当期(四半期)利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2026年3月期（予想）の1株当たり当期（四半期）利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益につきましては、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備のために発生するスタンドアローン・上場準備費用等の非経常的なものについて除外しております。
4. 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。

$$\text{調整後営業利益} = \text{営業利益 (IFRS)} + \text{減損損失} + \text{スタンドアローン・上場準備費用} + \text{株式報酬費用} + \text{資本再編の検討に要した費用}$$
5. 調整後 EBITDA は以下の算式により算出しております。

$$\text{調整後 EBITDA} = \text{当期 (四半期) 利益 (IFRS)} + \text{法人所得税費用} - \text{金融収益} + \text{金融費用} + \text{減価償却費及び償却費} + \text{減損損失} + \text{スタンドアローン・上場準備費用} + \text{株式報酬費用} + \text{資本再編の検討に要した費用}$$
6. 調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は以下の算式により算出しております。

$$\begin{aligned} \text{調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益} = & \text{親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 (IFRS)} + \text{減損損失} + \text{スタンドアローン・上場準備費用} + \text{株式報酬費用} + \text{資本再編の検討に要した費用} \\ & + \text{資本再編に伴う株式譲渡課税} + \text{欧州連結子会社の繰延税金資産の回収可能性見直し} + \text{調整項目に対する税金調整額} \end{aligned}$$

【調整後営業利益の調整表】

(単位：百万円)

	2026年3月期 (予想)	2026年3月期 第1四半期 連結会計期間 (実績)	2025年3月期 (実績)
営業利益	25,500	5,875	28,199
(調整額)			
＋減損損失	－	－	－
＋スタンドアローン・上場準備費用	615	95	234
＋株式報酬費用	－	11	36
＋資本再編の検討に要した費用	－	－	1
調整額 計	615	106	270
調整後営業利益	26,115	5,981	28,469

【調整後 EBITDA の調整表】

(単位：百万円)

	2026 年 3 月期 (予想)	2026 年 3 月期 第 1 四半期 連結会計期間 (実績)	2025 年 3 月期 (実績)
当期（四半期）利益	18,878	5,475	9,945
＋法人所得税費用	7,037	1,323	20,825
－金融収益	△ 1,025	△ 1,198	△ 3,411
＋金融費用	1,075	400	1,348
＋減価償却費及び償却費	17,892	4,167	15,240
EBITDA	43,857	10,167	43,947
（調整額）			
＋減損損失	—	—	—
＋スタンドアローン・上場準備費用	615	95	234
＋株式報酬費用	—	11	36
＋資本再編の検討に要した費用	—	—	1
調整額 計	615	106	270
調整後 EBITDA	44,471	10,273	44,217

【調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

	2026 年 3 月期 (予想)	2026 年 3 月期 第 1 四半期 連結会計期間 (実績)	2025 年 3 月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益	18,878	5,475	9,945
（調整額）			
＋減損損失	—	—	—
＋スタンドアローン・上場準備費用	615	95	234
＋株式報酬費用	—	11	36
＋資本再編の検討に要した費用	—	—	1
＋資本再編に伴う株式譲渡課税	—	—	6,247
＋欧州連結子会社の繰延税金資産の回収可能性見直し	—	—	8,221
＋調整項目に対する税金調整額	△ 188	△ 32	△ 83
調整額 計	426	74	14,656
調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益	19,305	5,549	24,601

(注)1. スタンドアローン・上場準備費用は、主に東京証券取引所への上場に関連して、また、独立した企業体制の構築に関連して発生したコンサルティング費用及び引当金を含みます。

2. 資本再編の検討に要した費用は、2024 年 7 月の子会社の再編及び 2025 年 3 月の中国事業の再編に関連する支出を含みます。

【2026 年 3 月期業績予想の前提条件】

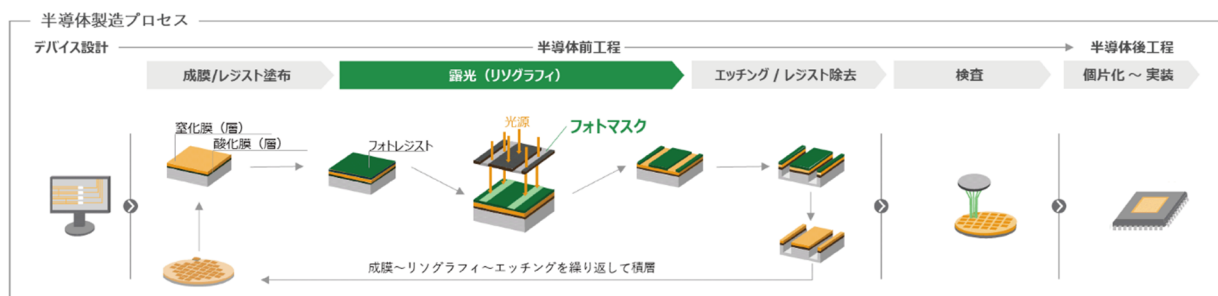
1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社、連結子会社 13 社及び持分法適用会社 2 社の計 16 社で構成されており、世界各地に広がるサービスネットワークと主要な半導体需要地域に所在する 8 つの製造拠点を活用し、業界最先端の技術開発力で、外販フォトマスク市場のリーディングカンパニーとして事業活動を行っております。

フォトマスクとは、フォトリソグラフィ技術において、対象物に任意の図形（パターン）を転写するための原版となるガラス基板であり、今日では半導体製造工程の一つである露光（リソグラフィ）プロセスにおいて広く使用されており、フォトマスク上の半導体回路パターンをシリコンウェハ上に縮小露光することにより微細な回路パターンを形成することが可能となります（図 1）。かつては IDM（垂直統合型）という事業モデルにより、各半導体サプライヤーはフォトマスクを内製し、自ら調達することが主流となっていました。世界的なファブレス・ファウンドリ事業モデルの普及により半導体の設計機能と生産機能が水平分業されたことで、今日のフォトマスク市場は、半導体サプライヤーの内作による供給と、当社のようなフォトマスク製造を専業とする外販メーカーによる供給に大きく二分されております。

当社グループは、フォトマスク内作を持たない半導体サプライヤーや研究機関によるフォトマスクの製造委託需要に加え、内作を持つ半導体サプライヤーにおいて発生する外注需要にも応え、量産および試作・研究開発用途で、様々な高精細フォトマスクの製造を受託しております。

（図 1）半導体製造プロセス



半導体市場は歴史的に微細化の追求とともに成長してきましたが、近年では EUV リソグラフィの実用化等の技術革新により先端半導体領域において、特に TSMC や SAMSUNG といった最大手半導体サプライヤー間においては微細化競争が激化しております。現在のところ EUV 向けフォトマスクの多くは、それら最大手半導体サプライヤーの内作によって供給されておりますが、各社の更なる微細化競争に伴い、将来当社のような外販サプライヤーに対しても外注需要が高まることが想定されます。併せて、エッジ AI や IoT といった半導体の用途が拡充されたことにより、先端光マスクの需要も増加傾向にあり、その多くはフォトマスクの内作を持たない半導体サプライヤーにより供給されていることから、外販フォトマスクベンダーに対する外注需要も増加しております。

加えて、米中摩擦を筆頭に安全保障などの観点から、半導体市場はデカップリングが進みつつあり、各国において自国の半導体産業を確立すべく様々な産業支援策がとられております。これにより従来、国際的な水平分業モデルとして一極集中的な供給体制を取ってきた半導体業界全体、各プレイヤーが各国地域に分散した製造拠点を構築する方針に舵を切ると共に、各地において新たなファウンドリが勃興する事態に発展しつつあります。

上記のような半導体の総体的な需要量の増大と、需要地・需要者の分散化に伴い、フォトマスクの総需要は堅調に増加しており、当社の事業機会の増加につながっております。

足元のフォトマスク市場の成長については、2024 年 3 月期のフォトマスク市場は、近年コロナ禍や AI の普及をきっかけとして過熱していた半導体需要が鎮静化したことで一時的な踊り場を迎えておりましたが、2025 年 3 月期には在庫調整が進み、回復基調に転じております。前述のファンダメンタルな半導体需要の増加と併せ、この傾向は今後も継続することを想定しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東地域における緊張の高まりや、米国の関税政策など、地政学リスクの不確実性は増加しましたが、各国政府の政策対応や民間需要の回復により、国や地域によって差はあるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。こうした経営環境の下、半導体市場ではAIチップやHBM(高帯域幅メモリ)をはじめとしたAI関連用途に集中した強い需要が依然として市場を牽引するなか、他製品(スマートフォン、自動車、機器産業等)向けでは需要回復が鈍く用途間の格差が鮮明になってきており、市場全体としては、在庫調整は進んできているものの、需要回復の勢いは限定的にとどまりました。一方、外販フォトマスク市場においては、EUVマスクの外注需要が顕在化したことに加え、先端品、基幹品ともに、半導体チップの量産需要に加え試作・開発需要が一定程度発生したことが下支えとなり、フォトマスク全体の需要は底堅く推移しました。

このような中、当社グループは、そのグローバル生産ネットワークと顧客ネットワークを活かし、各地域における多様な顧客需要を最大限取り込むことによって市場シェアを堅持した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は30,076百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は5,875百万円(前年同期比12.7%減)、税引前四半期利益は6,799百万円(前年同期比18.3%減)、また親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,475百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

2026年3月期の通期業績見通しについては、上記フォトマスク市場の回復・成長基調が継続するとともに、当社はその市場シェアを堅持することで、売上収益125,291百万円(前年対比106.2%)を達成すると見込んでおります。他方で、これまでの成長ドライバーであった中国において、当局の支援を受けた現地フォトマスクサプライヤーの拡大と成長に伴い今年度より過去にないレベルで価格競争が激化していくことを想定し、営業利益は25,500百万円(前年対比90.4%)と、収益率の悪化を見込んでおります。当社としてはかかる状況に鑑み、早期に、中長期的な目線で同国市場に対する事業戦略の見直しを既に進めております。

なお、為替レートは1米ドル=140円を前提としております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上収益

営業部門が顧客より提示された製品生産計画や、工場・生産ラインの稼働計画など、様々なフォーキャスト情報に加え、一部顧客と締結済みの長期供給契約の内容、当社の生産キャパシティの拡張計画などを総合的に勘案し、蓋然性の高い当社の生産計画として組み立てております。

2026年3月期の売上収益については、前述の中国における価格競争により、同国由来の収益は低下するものの、他の需要地において先端・非先端領域における需要を広く取り込むことで売上収益125,291百万円(前年対比106.2%)を達成する想定としております。

(2) 売上原価、売上総利益

フォトマスク事業は資本集約型のビジネスモデルであることから、前述の売上計画に基づき材料費を主とする変動費を計画するとともに、固定費については各生産拠点における設備配置・人員配置に基づいて種々の費用予算の積み上げにて策定しております。生産数量の拡大に伴う材料費の増加、生産設備の拡充に伴い減価償却費、修繕費ほか必要経費が増加することを見込み、売上原価は84,570百万円(前年対比110.1%)とし、前述の中国市場における価格下落と併せて、売上総利益は40,722百万円(前年対比99.0%)にとどまる見込みとしております。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

2026年3月期において、販売費及び一般管理費については14,246百万円(前年対比110.4%)、研究開発費976百万円(前年対比122.5%)を見込んでおります。サステナビリティ対応やグローバル事業体制の強化を目的とした人員増による人件費の増加を見込むと共に、EUVフォトマスクの市場確立に合わせた提案機能の強化のため、研究開発費の増加を見込んでおります。

結果として、営業利益は25,500百万円(前年対比90.4%)と見込んでおります。

(4) 金融収益・費用、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は為替差益と受取利息により 1,025 百万円（前年対比 30.0%）、金融費用は主に支払利息により 1,075 百万円（前年対比 79.7%）を見込んでおります。

法人税等については、7,037 百万円（前年対比 33.8%）と大幅な減少を見込んでおり、これは 2025 年 3 月期において、当社グループの資本再編及び、海外現地法人において繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、大きな税金の発生があったことによるものであります。

以上の結果として、税引前利益は 25,915 百万円（前年対比 84.2%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 18,878 百万円（前年対比 189.8%）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意： この文書は、当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表分から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年 10月 16日

上場会社名 テクセンドフォトマスク株式会社
コード番号 429A

上場取引所 東
URL <https://www.photomask.com/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員 CEO（氏名）二ノ宮 照雄

問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員 CFO（氏名）糸雅 誠一（TEL）03（5418）3905

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	30,076	0.9	5,875	△12.7	6,799	△18.3	5,475	22.5	5,475	22.5	5,045	△54.7
2025年3月期第1四半期	29,811	—	6,726	—	8,322	—	4,470	—	4,470	—	11,141	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	59	33	57	60
2025年3月期第1四半期	44	70	44	30

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	170,365	121,439	121,439	71.3
2025年3月期	167,752	116,381	116,381	69.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	54.39	54.39

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	125,291	6.2	25,500	△9.6	25,915	△15.8	18,878	89.8	18,878	89.8	197.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	92,291,220株	25年3月期	92,291,220株
26年3月期1Q	0株	25年3月期	0株
26年3月期1Q	92,291,220株	25年3月期1Q	100,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東地域における緊張の高まりや、米国の関税政策など、地政学リスクの不確実性は増加しましたが、各国政府の政策対応や民間需要の回復により、国や地域によって差はあるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。

こうした経営環境の下、半導体市場ではAI関連用途に集中した強い需要が依然として市場を牽引するなか、他製品（スマートフォン、自動車、機器産業等）向けでは需要回復が鈍く用途間の格差が鮮明になってきており、市場全体としては、在庫調整は進んできているものの、需要回復の勢いは限定的にとどまりました。

一方、当社グループの業績に影響する外販フォトマスク市場は、EUVマスクを含む、先端品の需要が拡大するとともに、基幹品についても需要は堅調に推移しました。

このような中、当社は、世界中の顧客やパートナーに対し、先端微細加工技術の強みを活かし、高い品質と価格競争力を提供した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、米ドルベースでは堅調に推移したものの、為替影響により30,076百万円（前年同期比0.9%増）にとどまりました。

また、積極的な設備投資に伴う減価償却負担の増加、及び、人的資源の確保による人件費の増加等の影響により、営業利益は5,875百万円（前年同期比12.7%減）、税引前四半期利益は6,799百万円（前年同期比18.3%減）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、法人税等が大きく減少したことにより、5,475百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

なお、当社グループは「フォトマスク関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

<資産、負債及び資本の状況>

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,613百万円増加し、170,365百万円となりました。これは現金及び現金同等物が7,077百万円減少したものの、有形固定資産が6,211百万円、その他の金融資産が2,715百万円、持分法で会計処理されている投資が699百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,444百万円減少し、48,926百万円となりました。これはその他の金融負債が3,635百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が4,649百万円、未払法人所得税等が763百万円、繰延税金負債が382百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ5,057百万円増加し、121,439百万円となりました。これは利益剰余金が5,475百万円増加したことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,077百万円減少し、20,637百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益6,799百万円、減価償却費及び償却費4,167百万円、法人所得税の支払額3,424百万円等により、9,027百万円の収入（前年同期は6,493百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13,606百万円、貸付による支出2,017百万円等により、15,469百万円の支出（前年同期は15,434百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入1,012百万円、長期借入金の返済による支出215百万円、リース負債の返済による支出971百万円等により、174百万円の支出（前年同期は503百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月22日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何かしらの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,715	20,637
営業債権及びその他の債権	27,668	27,964
その他の金融資産	818	911
棚卸資産	3,825	4,176
未収法人所得税等	451	383
その他の流動資産	3,603	3,122
流動資産合計	64,082	57,196
非流動資産		
有形固定資産	87,919	94,130
無形資産	219	185
持分法で会計処理されている投資	7,209	7,908
その他の金融資産	4,403	7,026
繰延税金資産	2,661	2,636
退職給付に係る資産	—	0
その他の非流動資産	1,256	1,280
非流動資産合計	103,669	113,168
資産合計	167,752	170,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	19,105	14,455
借入金	399	1,461
その他の金融負債	2,125	2,128
未払法人所得税等	4,779	4,016
契約負債	2,381	2,262
引当金	—	66
その他の流動負債	4,522	3,397
流動負債合計	33,314	27,788
非流動負債		
借入金	399	200
その他の金融負債	7,198	10,832
繰延税金負債	509	126
退職給付に係る負債	3,514	3,585
契約負債	3,998	3,692
引当金	491	491
その他の非流動負債	1,943	2,209
非流動負債合計	18,055	21,137
負債合計	51,370	48,926
資本		
資本金	400	400
資本剰余金	45,591	45,603
利益剰余金	58,276	63,752
その他の資本の構成要素	12,113	11,683
親会社の所有者に帰属する持分合計	116,381	121,439
資本合計	116,381	121,439
負債及び資本合計	167,752	170,365

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	29,811	30,076
売上原価	△19,809	△20,264
売上総利益	10,002	9,811
販売費及び一般管理費	△3,190	△3,572
研究開発費	△196	△266
その他の収益	160	18
その他の費用	△49	△114
営業利益	6,726	5,875
金融収益	1,555	1,198
金融費用	△87	△400
持分法による投資利益	128	125
税引前四半期利益	8,322	6,799
法人所得税費用	△3,852	△1,323
四半期利益	4,470	5,475
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,470	5,475
四半期利益	4,470	5,475
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.70	59.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.30	57.60

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	4,470	5,475
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	—
項目合計	—	—
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,575	361
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	96	△791
項目合計	6,671	△429
その他の包括利益	6,671	△429
四半期包括利益	11,141	5,045
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,141	5,045
四半期包括利益	11,141	5,045

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の 構成要素	合計	
2024年4月1日時点の残高	400	63,553	57,736	16,020	137,709	137,709
四半期利益	—	—	4,470	—	4,470	4,470
その他の包括利益	—	—	—	6,671	6,671	6,671
四半期包括利益	—	—	4,470	6,671	11,141	11,141
剰余金の配当	—	—	△9,000	—	△9,000	△9,000
株式報酬取引	—	6	—	—	6	6
所有者との取引額等合計	—	6	△9,000	—	△8,993	△8,993
2024年6月30日時点の残高	400	63,559	53,206	22,692	139,858	139,858

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の 構成要素	合計	
2025年4月1日時点の残高	400	45,591	58,276	12,113	116,381	116,381
四半期利益	—	—	5,475	—	5,475	5,475
その他の包括利益	—	—	—	△429	△429	△429
四半期包括利益	—	—	5,475	△429	5,045	5,045
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	11	—	—	11	11
所有者との取引額等合計	—	11	—	—	11	11
2025年6月30日時点の残高	400	45,603	63,752	11,683	121,439	121,439

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,322	6,799
減価償却費及び償却費	3,725	4,167
受取利息及び受取配当金	△507	△153
持分法による投資損益(△は益)	△128	△125
固定資産売却損益(△は益)	△98	—
支払利息	87	151
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,468	389
棚卸資産の増減額(△は増加)	△130	△261
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	226	1,657
契約負債の増減額(△は減少)	△46	△658
その他	△92	481
小計	9,891	12,449
利息の受取額	507	153
利息の支払額	△86	△151
法人所得税の支払額	△3,817	△3,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,493	9,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,558	△13,606
有形固定資産の売却による収入	107	—
無形資産の取得による支出	△30	△0
貸付けによる支出	△40	△2,017
貸付金の回収による収入	94	248
その他	△7	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,434	△15,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,012
長期借入れによる収入	983	—
長期借入金の返済による支出	—	△215
リース負債の返済による支出	△480	△971
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	△174
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,680	△460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,756	△7,077
現金及び現金同等物の期首残高	63,286	27,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,530	20,637

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

当社グループは、「フォトマスク関連事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載を省略しております。